

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	木村工機株式会社
【英訳名】	KIMURA KOHKI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 木村 恵一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町A番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 佐藤 栄一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上本町西五丁目3番5号
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 佐藤 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期累計期間	第75期 第1四半期累計期間	第74期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	2,754,157	2,222,975	10,525,608
経常利益 (千円)	317,287	275,693	1,410,756
四半期(当期)純利益 (千円)	217,231	188,280	960,141
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	744,896	744,896	744,896
発行済株式総数 (株)	3,849,000	3,849,000	3,849,000
純資産額 (千円)	5,726,693	6,399,379	6,385,585
総資産額 (千円)	12,794,116	13,077,842	12,925,817
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.79	49.85	251.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	44.8	48.9	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が未だ収束せず、経済活動への影響が長期化し予断を許さない状況にあります。今後ワクチン接種が進むことにより、経済活動の本格的な回復が期待されていますが、先行する他国の状況を見ても、依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社は「従来型快適空調から健康・衛生志向の空調へ」を重点課題の一つと捉え「換気」「健康」にも配慮した「ベストエアフロー」シリーズの開発を推進しました。また、同じく重点課題とする「業務・生産効率の向上と生産力の増強」を目的とした高井田新工場の建設及び八尾製作所の建て替え計画に着手しました。

当第1四半期累計期間における売上高については、新型コロナウイルスの影響により積み上がりが鈍かった期初受注残が影響し厳しい状況となりましたが、受注高においては、前期に意思決定が先送りされていた設備投資案件や猛暑による工場用空調案件の受注が順調に推移し、前年同期比で増加に転じました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,222,975千円（前年同期比19.3%減少）、営業利益202,907千円（前年同期比37.7%減少）、経常利益275,693千円（前年同期比13.1%減少）、四半期純利益188,280千円（前年同期比13.3%減少）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は13,077,842千円となり、前事業年度末に比べ152,024千円増加いたしました。これは主に、土地の増加155,000千円、現金及び預金の増加127,370千円、棚卸資産の増加104,579千円、売上債権の減少223,628千円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は6,678,462千円となり、前事業年度末に比べ138,231千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加232,495千円、短期借入金の増加125,000千円、未払法人税等の減少123,147千円、賞与引当金の減少78,092千円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は6,399,379千円となり、前事業年度末に比べ13,793千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加188,280千円、剰余金の配当による減少94,769千円、自己株式の取得による減少80,166千円等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、27,003千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,849,000	3,849,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,849,000	3,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	3,849,000	-	744,896	-	637,896

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,760,000	37,600	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,849,000	-	-
総株主の議決権	-	37,600	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
木村工機株式会社	大阪市中央区上町A番23号	88,200	-	88,200	2.29
計	-	88,200	-	88,200	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,386	2,468,756
受取手形	485,599	782,080
電子記録債権	752,792	726,160
売掛金	1,888,728	1,395,250
製品	533,938	604,401
仕掛品	169,664	178,179
原材料及び貯蔵品	508,203	533,805
前払費用	69,060	108,851
その他	212	1,039
貸倒引当金	11,887	11,037
流動資産合計	6,737,698	6,787,487
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,050,885	1,041,483
構築物(純額)	16,203	15,831
機械及び装置(純額)	497,732	478,506
車両運搬具(純額)	3,708	3,364
工具、器具及び備品(純額)	180,492	167,991
土地	2,989,144	3,144,144
リース資産(純額)	23,255	18,367
建設仮勘定	164,830	198,685
有形固定資産合計	4,926,252	5,068,375
無形固定資産		
ソフトウェア	42,681	39,110
リース資産	7,092	3,725
ソフトウェア仮勘定	-	1,941
その他	262	262
無形固定資産合計	50,036	45,039
投資その他の資産		
投資有価証券	31,380	32,086
長期前払費用	3,285	2,997
繰延税金資産	703,232	702,974
その他	500,472	465,420
貸倒引当金	26,539	26,539
投資その他の資産合計	1,211,830	1,176,939
固定資産合計	6,188,119	6,290,354
資産合計	12,925,817	13,077,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,210	1,126
電子記録債務	720,685	697,615
買掛金	353,055	382,635
短期借入金	755,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	60,332	73,112
リース債務	23,072	16,978
未払金	205,577	438,072
未払費用	46,487	47,255
未払法人税等	226,543	103,396
未払消費税等	58,698	72,897
前受金	11,971	-
契約負債	-	3,456
預り金	37,233	52,034
賞与引当金	133,639	55,547
役員賞与引当金	21,653	4,329
製品保証引当金	7,367	6,996
流動負債合計	2,667,527	2,835,452
固定負債		
長期借入金	1,444,048	1,416,185
リース債務	9,754	6,931
資産除去債務	106,126	106,126
退職給付引当金	1,984,105	1,999,535
役員退職慰労引当金	295,122	288,990
その他	33,547	25,242
固定負債合計	3,872,704	3,843,010
負債合計	6,540,231	6,678,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	2,264,025	2,357,536
利益剰余金合計	5,031,525	5,125,036
自己株式	94,938	175,104
株主資本合計	6,379,133	6,392,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,451	6,900
評価・換算差額等合計	6,451	6,900
純資産合計	6,385,585	6,399,379
負債純資産合計	12,925,817	13,077,842

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,754,157	2,222,975
売上原価	1,655,105	1,321,767
売上総利益	1,099,052	901,208
販売費及び一般管理費	773,611	698,301
営業利益	325,441	202,907
営業外収益		
保険解約返戻金	-	44,568
助成金収入	-	30,900
作業くず売却益	2,160	4,673
その他	1,847	2,422
営業外収益合計	4,007	82,564
営業外費用		
支払利息	5,566	4,731
債権売却損	6,595	4,805
その他	-	240
営業外費用合計	12,161	9,777
経常利益	317,287	275,693
特別損失		
固定資産除却損	1,328	-
特別損失合計	1,328	-
税引前四半期純利益	315,959	275,693
法人税、住民税及び事業税	98,727	87,413
法人税等合計	98,727	87,413
四半期純利益	217,231	188,280

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

前事業年度末の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前事業年度は12行)と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額	5,850,000千円	3,650,000千円
借入実行残高	755,000	880,000
差引額	5,095,000	2,770,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
減価償却費	74,729千円	72,979千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,635	25	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,769	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであり、その分類は以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
製品の種類別、品目別	
空調システム機器の売上高	
冷温水式A H U	334,357千円
冷温水式F C U	134,780
空冷H P式空調機&外調機	1,129,498
冷温水式&空冷H P式工場用ゾーン空調機	302,556
その他	321,782
顧客との契約から生じる収益	2,222,975
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,222,975
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	2,222,975
顧客との契約から生じる収益	2,222,975
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,222,975

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円79銭	49円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	217,231	188,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	217,231	188,280
普通株式の期中平均株式数(株)	3,825,377	3,777,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

木村工機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木村工機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第75期事業年度の第1四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、木村工機株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。